



MONEX GROUP 2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社
 コード番号 8698 URL <http://www.monexgroup.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 松本 大
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役COO兼CFO (氏名) 清明 祐子 TEL 03-4323-8698
 四半期報告書提出予定日 2022年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	69,691	47.4	19,279	115.6	12,518	91.1	12,462	90.3	13,612	149.5
2021年3月期第3四半期	47,265	22.5	8,944	191.9	6,550	209.7	6,548	190.7	5,456	244.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	48.19	43.76
2021年3月期第3四半期	25.48	24.63

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,532,095	105,554	104,094	6.8
2021年3月期	1,401,130	90,524	89,573	6.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	4.50	—	7.50	12.00
2022年3月期	—	7.60	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 「3. 2022年3月期の連結業績予想」に記載している理由により、配当予想の開示を行っていません。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

当社グループは証券ビジネスなどの事業をグローバルに展開していますが、これらの事業の業績は、経済環境や相場環境等の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響は現時点では僅少と認識していますが、今後の事業環境の変化及び市況の悪化による取引量の大幅減少など影響が生じる可能性があります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

詳細は、添付資料「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（7）会計方針の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	267,447,100株	2021年3月期	258,998,600株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,166,965株	2021年3月期	1,359,365株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	258,599,525株	2021年3月期3Q	257,016,330株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、成長領域への投資や事業基盤の強化を適正かつ積極的に推進しつつ、株主の皆様への利益還元をバランスよく実施することで、更なる企業価値の持続的拡大を目指すことを基本方針とします。

このうち株主利益還元は、1株あたりの配当金を半期7.5円以上として安定的な配当を行うとともに、経営判断に基づき機動的に自己株式取得を行う方針です。また、TSR（※）の向上を目指していきます。

（※）TSR（Total Shareholder Return（株主総利回り））＝（キャピタルゲイン（株価）＋配当）÷投資額

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結損益計算書	8
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 継続企業の前提に関する注記	14
(7) 会計方針の変更	14
(8) 要約四半期連結財務諸表注記	15
(9) 重要な後発事象	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び連結子会社)は、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「アジア・パシフィック」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。なお、報告セグメントの詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(8) 要約四半期連結財務諸表注記 1. セグメント情報」をご参照下さい。

(連結)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	25,438	27,576	2,138	8.4%増
トレーディング損益	9,509	27,238	17,729	186.4%増
金融収益	11,487	13,727	2,240	19.5%増
売上収益	—	369	369	—
その他の営業収益	831	781	△51	6.1%減
営業収益	47,265	69,691	22,426	47.4%増
収益合計	47,624	73,392	25,768	54.1%増
金融費用	3,332	3,716	384	11.5%増
売上原価	—	37	37	—
販売費及び一般管理費	34,676	49,307	14,632	42.2%増
費用合計	38,680	54,113	15,433	39.9%増
税引前四半期利益	8,944	19,279	10,335	115.6%増
法人所得税費用	2,394	6,761	4,366	182.4%増
四半期利益	6,550	12,518	5,969	91.1%増
親会社の所有者に帰属する四半期利益	6,548	12,462	5,914	90.3%増

当第3四半期連結累計期間は、アジア・パシフィックセグメントで委託手数料が減少したものの、日本セグメント、米国セグメント及びクリプトアセット事業セグメントで受入手数料が増加したことなどにより、受入手数料が27,576百万円(前第3四半期連結累計期間比8.4%増)となりました。また、クリプトアセット事業セグメントで暗号資産取引が活性化したことにより、トレーディング損益が27,238百万円(同186.4%増)となりました。さらに、日本セグメント及び米国セグメントで受取利息が増加したことにより、金融収益が13,727百万円(同19.5%増)となりました。その結果、営業収益は69,691百万円(同47.4%増)となり、収益合計は73,392百万円(同54.1%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、日本セグメント、米国セグメント及びクリプトアセット事業セグメントなどで増加した結果、49,307百万円(同42.2%増)となり、費用合計は54,113百万円(同39.9%増)となりました。

以上の結果、税引前四半期利益が19,279百万円(同115.6%増)となりました。また、法人所得税費用が6,761百万円(同182.4%増)となりました。四半期利益は12,518百万円(同91.1%増)となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は12,462百万円(同90.3%増)となりました。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」でご説明します。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	12,405	12,485	80	0.6%増
トレーディング損益	3,304	3,557	253	7.6%増
金融収益	6,264	7,477	1,213	19.4%増
その他の営業収益	87	200	113	129.1%増
営業収益	22,061	23,719	1,658	7.5%増
金融費用	1,506	1,104	△402	26.7%減
販売費及び一般管理費	17,636	18,458	823	4.7%増
その他の収益費用(純額)	247	3,650	3,403	1,376.4%増
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	3,166	7,807	4,641	146.6%増

日本セグメントは、主にマネックス証券株式会社で構成されています。日本セグメントにおいては中長期での資産形成を志向する個人投資家を主要な顧客層としており、売買動向の影響を受けます。

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、日本銀行がこれまで同様緩和的な金融政策を継続しているなか、新型コロナウイルスの感染者数が秋口以降に低位にとどまったことから回復傾向となりました。新たに岸田文雄氏が内閣総理大臣に就任して行われた衆議院総選挙では、連立与党が過半数を超える議席を獲得して、今後の政治運営が安定的に行われるとの期待が高まりました。一方、世界的な新型コロナウイルス感染者数の増加や経済政策の方針変更への懸念も指摘されるなか株価は伸び悩み、当第2四半期末時点で29,452円だった日経平均株価は当第3四半期末時点では28,791円となりました。

当第3四半期連結累計期間における東京、名古屋二市場の株式等(株式、ETF及びREIT)の1営業日平均個人売買代金は1兆5,446億円となり、前第3四半期連結累計期間比で9.3%増加しました。

このような環境の下、日本セグメントにおいては、当第3四半期連結累計期間の株式等の1営業日平均委託売買代金は、売買代金シェアが低下した結果、705億円(前第3四半期連結累計期間比5.2%減)と減少しました。そのため、日本株の手数料収益が減少しましたが、米国株の手数料収益や投信代行手数料収益が増加したことから、受入手数料が12,485百万円(同0.6%増)となりました。また、IFAサービスや証券仲介による債券関連収益等が増加したことによりトレーディング損益が3,557百万円(同7.6%増)となりました。さらに、信用取引残高の増加により金融収益が7,477百万円(同19.4%増)となりました。その結果、営業収益は23,719百万円(同7.5%増)となりました。

金融費用は1,104百万円(同26.7%減)となり、金融収支は6,373百万円(同33.9%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費、人件費の増加などの結果、18,458百万円(同4.7%増)となりました。

その他の収益費用(純額)が3,650百万円の利益(同1,376.4%増)となっていますが、暗号資産売却益1,616百万円が含まれております。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は7,807百万円(同146.6%増)となりました。

(米国)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	12,476	13,464	988	7.9%増
金融収益	4,648	5,765	1,118	24.1%増
売上収益	22	45	23	104.9%増
その他の営業収益	773	559	△214	27.7%減
営業収益	17,919	19,834	1,915	10.7%増
金融費用	1,821	2,540	719	39.5%増
売上原価	19	40	20	104.9%増
販売費及び一般管理費	14,273	21,325	7,052	49.4%増
その他の収益費用(純額)	2	263	261	15,800.4%増
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	1,807	△3,808	△5,614	—

米国セグメントは、主にTradeStation Securities, Inc.で構成されています。米国セグメントにおいてはアクティブトレーダー層をはじめ多様な投資家を顧客層としており、市場のボラティリティ(値動きの度合い)の上昇および稼働口座数増加にともなう取引量増加が収益に貢献する傾向にあります。また、顧客の預り金を運用することで金融収益を獲得していることから、金利が上昇すると収益に貢献する傾向にあります。

当第3四半期連結累計期間の米国経済は、新型コロナウイルスの感染者数は増加したものの、FRB(米連邦準備制度理事会)が大規模な金融緩和政策を継続したことや、ワクチン接種率の高まりによる重症化率の低下などを背景に回復傾向となりました。労働市場の回復に支えられて個人消費が堅調に推移すると、資源価格の高騰の影響もあり物価上昇率が高まりました。こうした経済の回復や物価高を受けFRBは量的金融緩和政策の縮小(テーパリング)を開始すると表明しました。また、12月に実施された連邦公開市場委員会(FOMC)では2022年に3回の政策金利の引き上げ(利上げ)が行われる可能性が示唆されるなど、金融引き締めを行っていく姿勢が鮮明となりました。当第2四半期末時点で33,843ドルだったNYダウ平均は好調な経済を背景に史上最高値を更新し、当第3四半期末時点で36,338ドルとなりました。米長期金利はFRBの金融引き締め観測が強まると徐々に上昇しました。

なお、米ドルの対円レート(期中平均)は前第3四半期連結累計期間比で5.1%円安となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおいては、当第3四半期連結累計期間のDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)は、オプションが増加したものの先物が減少した結果、210,802件(前第3四半期連結累計期間比1.8%減)となり、委託手数料は米ドルベースで1.8%減少しました。一方、オプションの取引量が増加したことにより、その他の受入手数料は米ドルベースで10.4%増加しました。その結果、受入手数料は米ドルベースでは2.7%増加し、円換算後では13,464百万円(同7.9%増)となりました。一方、金融収益は、株券貸借取引収益の増加などにより米ドルベースでは18.0%増加し、円換算後では5,765百万円(同24.1%増)となりました。以上のことから、営業収益は米ドルベースで5.3%増加し、円換算後で19,834百万円(同10.7%増)となりました。

金融費用は2,540百万円(同39.5%増)となり、金融収支は米ドルベースで8.6%の増加、円換算後では3,225百万円(同14.1%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、成長のための先行投資として広告宣伝費、人件費などが増加した結果、米ドルベースで42.2%増加し、円換算後では21,325百万円(同49.4%増)となりました。

以上の結果、セグメント損失(税引前四半期損失)は、3,808百万円(前第3四半期連結累計期間は1,807百万円のセグメント利益)となりました。

(クリプトアセット事業)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	384	1,373	989	257.6%増
トレーディング損益	6,209	23,693	17,484	281.6%増
売上収益	—	369	369	—
その他の営業収益	—	67	67	—
営業収益	6,593	25,502	18,909	286.8%増
金融費用	4	3	△1	27.6%減
売上原価	—	37	37	—
販売費及び一般管理費	3,124	10,596	7,472	239.2%増
その他の収益費用(純額)	△215	77	291	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	3,251	14,942	11,691	359.6%増

クリプトアセット事業セグメントは、主にコインチェック株式会社で構成されています。

当第3四半期連結累計期間の暗号資産市場は、中国の暗号資産規制やマイニングの環境問題などの懸念によって低迷した時期はありましたが、これらの懸念が和らぐとともに市況は改善傾向となりました。そうした中、米国で初めてビットコイン先物ETFが成立した結果、2021年11月にはビットコインの価格が一時770万円台まで上昇し、同年4月以来およそ7ヵ月ぶりに史上最高値を更新しました。また、フェイスブック社の「メタ」への社名変更を受けてメタバース(仮想空間)やノンファンジブルトークン(NFT)関連の銘柄が注目され、その基盤となるイーサリアムをはじめとしてオルトコイン市場も活況となり、ビットコインの価格は当第3四半期連結累計期間末時点で550万円台となりました。

このような環境の下、コインチェック株式会社においては、当第3四半期連結累計期間における取引所暗号資産売買代金は4兆4,793億円となり、前第3四半期連結累計期間比で177.4%増加しました。販売所暗号資産売買代金は4,853億円となり、前第3四半期連結累計期間比で200.8%増加しました。ビットコイン及びオルトコインの販売所取引が活発だったことによりトレーディング損益は23,693百万円(前第3四半期連結累計期間比281.6%増)となりました。また、IEOの手数料収益や送金手数料の増加などにより受入手数料が1,373百万円(同257.6%増)となり、NFT等の販売売上を計上し売上収益は369百万円となりました。さらにNFTの販売手数料などを計上したことにより、その他の営業収益は67百万円となり、営業収益は25,502百万円(同286.8%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費及び人件費が増加したことにより10,596百万円(同239.2%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は14,942百万円(同359.6%増)となりました。

(アジア・パシフィック事業)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
受入手数料	700	588	△112	16.0%減
トレーディング損益	△0	△0	0	—
金融収益	123	99	△24	19.6%減
その他の営業収益	261	255	△6	2.2%減
営業収益	1,084	942	△142	13.1%減
金融費用	7	2	△5	73.8%減
販売費及び一般管理費	796	784	△12	1.5%減
その他の収益費用(純額)	△8	1	8	—
持分法による投資利益又は損失(△)	48	14	△35	71.8%減
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	321	170	△151	47.0%減

アジア・パシフィックセグメントは、主に香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limited(以下「マネックスBoom証券」)、豪州拠点のMonex Securities Australia Pty Ltd(以下「マネックスオーストラリア証券」)で構成されています。

当第3四半期連結累計期間の香港経済は、中国経済の成長が鈍化していることなどから低調に推移しました。当第2四半期末時点で24,575ポイントだったハンセン指数は下落傾向となり、当第3四半期末時点で23,397ポイントとなりました。

また、香港ドルの対円レート(期中平均)は前第3四半期連結累計期間比で4.7%円安となったことから、アジア・パシフィックセグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、マネックスBoom証券で委託手数料が減少したことにより、受入手数料が588百万円(前第3四半期連結累計期間比16.0%減)となりました。また、銀行の実効金利が低下したことから金融収益が99百万円(同19.6%減)となりました。その他の営業収益は255百万円(同2.2%減)となり、営業収益は942百万円(同13.1%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、マネックスBoom証券で株式取引減少による支払手数料の減少などにより784百万円(同1.5%減)となりました。

持分法による投資利益は14百万円(同71.8%減)となっていますが、これは、中国本土で事業展開するジョイントベンチャーに関するものです。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は170百万円(同47.0%減)となりました。

(投資事業)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
金融収益	628	562	△66	10.5%減
営業収益	628	562	△66	10.5%減
金融費用	171	320	149	87.4%増
販売費及び一般管理費	55	68	13	23.1%増
その他の収益費用(純額)	△0	△0	△0	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前四半期利益又は損失(△))	402	173	△228	56.8%減

投資事業セグメントは、主にマネックスベンチャーズ株式会社、MV1号投資事業有限責任組合、MV2号投資事業有限責任組合で構成されています。

当第3四半期連結累計期間は、主に保有銘柄の評価額上昇による評価益により金融収益が562百万円(前第3四半期連結累計期間比10.5%減)となり、営業収益は562百万円(同10.5%減)となりました。

金融費用はMV1号投資事業有限責任組合等の持分損益を計上したことから320百万円(同87.4%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費などの増加により68百万円(同23.1%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前四半期利益)は173百万円(同56.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び資本の状況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月末)	当第3四半期 連結会計期間 (2021年12月末)	増減
資産合計	1,401,130	1,532,095	130,965
負債合計	1,310,605	1,426,541	115,936
資本合計	90,524	105,554	15,029
親会社の所有者に帰属する持分	89,573	104,094	14,521

当第3四半期連結会計期間の資産合計は、その他の金融資産などが減少したものの、現金及び現金同等物、有価証券担保貸付金などが増加した結果、1,532,095百万円（前連結会計年度末比130,965百万円増）となりました。また、負債合計は、信用取引負債などが減少したものの、預り金、有価証券担保借入金などが増加した結果、1,426,541百万円（同115,936百万円増）となりました。

資本合計は、配当金の支払などにより減少したものの、四半期利益や新株発行などにより増加した結果、105,554百万円（同15,029百万円増）となりました。

なお、2018年4月23日の取締役会において資金の借入を行うことを決議し、2018年6月29日に借入を実行した借入金30,000百万円を2021年6月30日に満期返済しました。

2. キャッシュ・フローの状況

(連結)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,050	38,426	20,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,981	△3,656	2,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,552	23,428	1,876

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは営業活動による収入38,426百万円（前第3四半期連結累計期間は18,050百万円の収入）、投資活動による支出3,656百万円（同5,981百万円の支出）及び財務活動による収入23,428百万円（同21,552百万円の収入）でした。この結果、当第3四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は220,942百万円（前連結会計年度末比59,611百万円増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動により取得した資金は、38,426百万円となりました。

信用取引資産及び信用取引負債の増減により18,310百万円、預託金及び金銭の信託の増減により13,898百万円、の資金を使用する一方、受入保証金及び預り金の増減により46,340百万円の資金を取得しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、3,656百万円となりました。

有価証券投資等の売却及び償還による収入により1,708百万円の資金を取得する一方、無形資産の取得により4,232百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動により取得した資金は、23,428百万円となりました。

長期借入債務の返済により30,004百万円、社債償還による支出により17,300百万円の資金を使用する一方、短期借入債務の収支により45,121百万円、長期借入債務の調達による収入により14,656百万円の資金を取得しました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
収益		
営業収益	47,265	69,691
その他の金融収益	235	1,686
その他の収益	76	2,002
持分法による投資利益	48	14
収益合計	47,624	73,392
費用		
金融費用	3,332	3,716
売上原価	—	37
販売費及び一般管理費	34,676	49,307
その他の金融費用	397	73
その他の費用	275	979
費用合計	38,680	54,113
税引前四半期利益	8,944	19,279
法人所得税費用	2,394	6,761
四半期利益	6,550	12,518
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	6,548	12,462
非支配持分	2	56
四半期利益	6,550	12,518
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	2	
基本的1株当たり四半期利益(円)	25.48	48.19
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	24.63	43.76

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	6,550	12,518
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動	212	195
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定する負債性金融資産の公正価値の変動	△146	△130
在外営業活動体の換算差額	△1,147	1,062
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△13	△34
税引後その他の包括利益	△1,094	1,094
四半期包括利益	5,456	13,612
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,454	13,556
非支配持分	2	56
四半期包括利益	5,456	13,612

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産		
現金及び現金同等物	163,989	224,458
預託金及び金銭の信託	774,582	800,808
商品有価証券等	4,457	4,740
デリバティブ資産	12,067	11,815
棚卸資産	45,462	50,197
有価証券投資	8,515	10,748
信用取引資産	182,017	189,019
有価証券担保貸付金	42,774	73,857
その他の金融資産	112,904	108,094
有形固定資産	4,961	4,180
無形資産	44,861	44,294
持分法投資	345	312
繰延税金資産	1,456	2,158
その他の資産	2,738	7,414
資産合計	1,401,130	1,532,095
負債及び資本		
負債		
商品有価証券等	—	13
デリバティブ負債	5,621	5,926
信用取引負債	37,637	26,330
有価証券担保借入金	117,259	150,896
預り金	492,466	546,033
受入保証金	334,357	340,441
社債及び借入金	246,220	270,283
その他の金融負債	17,496	21,134
引当金	208	208
未払法人税等	6,571	4,244
繰延税金負債	3,074	2,404
その他の負債	49,695	58,629
負債合計	1,310,605	1,426,541
資本		
資本金	10,394	13,144
資本剰余金	40,253	42,275
自己株式	△446	△383
利益剰余金	30,148	38,712
その他の資本の構成要素	9,225	10,346
親会社の所有者に帰属する持分	89,573	104,094
非支配持分	952	1,459
資本合計	90,524	105,554
負債及び資本合計	1,401,130	1,532,095

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分										合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素					計	
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素		
2020年4月1日残高	10,394	40,291	△1,032	18,011	558	978	7,171	△175	15	8,547	76,210
四半期利益	—	—	—	6,548	—	—	—	—	—	—	6,548
その他の包括利益	—	—	—	—	212	△146	△1,147	—	△13	△1,094	△1,094
四半期包括利益	—	—	—	6,548	212	△146	△1,147	—	△13	△1,094	5,454
所有者との取引額											
親会社の所有者に対 する配当金	—	—	—	△1,979	—	—	—	—	—	—	△1,979
自己株式の処分	—	△216	586	—	—	—	—	△370	—	△370	—
利益剰余金から資本 剰余金への振替	—	216	—	△216	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬の認識	—	—	—	△4	—	—	—	151	—	151	147
新株予約権の認識	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	—	△38	—	—	—	—	—	—	—	—	△38
所有者との取引額合計	—	△38	586	△2,199	—	—	—	△219	—	△219	△1,870
2020年12月31日残高	10,394	40,253	△446	22,359	770	832	6,024	△393	2	7,234	79,794

注記	非支配 持分	資本合計
2020年4月1日残高	815	77,024
四半期利益	2	6,550
その他の包括利益	—	△1,094
四半期包括利益	2	5,456
所有者との取引額		
親会社の所有者に対 する配当金	—	△1,979
自己株式の処分	—	—
利益剰余金から資本 剰余金への振替	—	—
株式報酬の認識	—	147
新株予約権の認識	31	31
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	△7	△45
所有者との取引額合計	24	△1,846
2020年12月31日残高	841	80,634

マネックスグループ株式会社(8698) 2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素						計	合計
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 資本性金融 資産の公正 価値の変動	その他の包 括利益を通 じて公正価 値測定する 負債性金融 資産の公正 価値の変動	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法 適用会社 における その他の 資本の 構成要素			
2021年4月1日残高	10,394	40,253	△446	30,148	717	656	8,153	△324	23	9,225	89,573	
四半期利益	—	—	—	12,462	—	—	—	—	—	—	12,462	
その他の包括利益	—	—	—	—	195	△130	1,062	—	△34	1,094	1,094	
四半期包括利益	—	—	—	12,462	195	△130	1,062	—	△34	1,094	13,556	
所有者との取引額												
新株の発行	2,750	2,750	—	—	—	—	—	—	—	—	5,500	
親会社の所有者に対 する配当金	—	—	—	△3,892	—	—	—	—	—	—	△3,892	
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式の処分	—	75	63	—	—	—	—	△138	—	△138	—	
株式報酬の認識	—	—	—	△6	—	—	—	166	—	166	160	
新株予約権の認識	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	—	△802	—	—	—	—	—	—	—	—	△802	
所有者との取引額合計	2,750	2,022	63	△3,897	—	—	—	28	—	28	966	
2021年12月31日残高	13,144	42,275	△383	38,712	912	526	9,216	△296	△11	10,346	104,094	

注記	非支配 持分	資本合計
2021年4月1日残高	952	90,524
四半期利益	56	12,518
その他の包括利益	—	1,094
四半期包括利益	56	13,612
所有者との取引額		
新株の発行	—	5,500
親会社の所有者に対 する配当金	—	△3,892
非支配持分に対する 配当金	△32	△32
自己株式の処分	—	—
株式報酬の認識	—	160
新株予約権の認識	33	33
支配の喪失とならな い子会社に対する所 有持分の変動	450	△352
所有者との取引額合計	451	1,417
2021年12月31日残高	1,459	105,554

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	8,944	19,279
減価償却費及び償却費	6,099	6,182
非金融資産の減損損失	—	663
金融収益及び金融費用	△7,992	△11,623
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	3,115	557
信用取引資産及び信用取引負債の増減	△35,457	△18,310
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減	42,936	2,327
預託金及び金銭の信託の増減	△82,889	△13,898
受入保証金及び預り金の増減	115,617	46,340
短期貸付金の増減	△12,825	4,221
その他	△24,814	5,097
小計	12,734	40,834
利息及び配当金の受取額	9,425	12,011
利息の支払額	△3,219	△3,597
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△889	△10,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,050	38,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券投資等の取得による支出	△1,680	△509
有価証券投資等の売却及び償還による収入	83	1,708
有形固定資産の取得による支出	△455	△209
無形資産の取得による支出	△3,888	△4,232
子会社の取得による支出	—	△361
関連会社の売却による収入	0	—
その他	△42	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,981	△3,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	5,475
短期借入債務の収支	28,080	45,121
社債の発行による収入	10,310	10,068
社債の償還による支出	△4,000	△17,300
長期借入債務の調達による収入	—	14,656
長期借入債務の返済による支出	△10,003	△30,004
リース債務の返済による支出	△821	△697
配当金の支払額	△1,968	△3,876
非支配持分からの払込による収入	0	23
非支配持分からの取得による支出	△46	△375
非支配持分への配当金の支払額	—	△32
その他	—	370
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,552	23,428
現金及び現金同等物の増減額	33,620	58,198
現金及び現金同等物の期首残高	127,832	161,331
現金及び現金同等物の為替換算による影響	580	1,413
現金及び現金同等物の四半期末残高	162,033	220,942

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 会計方針の変更

本要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IFRS第16号	リース	covid-19に関連した賃料減免の借手の会計処理の改訂
IFRS第7号 IFRS第9号 IFRS第16号	金融商品：開示 金融商品 リース	IBOR改定に伴い、既存の金利指標を代替的な金利指標に置換える時生じる財務報告への影響に対応するための改訂

当第3四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

(8) 要約四半期連結財務諸表注記

1. セグメント情報

当社グループは、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「クリプトアセット事業」・「アジア・パシフィック」・「投資事業」の5つを報告セグメントとしています。

報告セグメント	主要な事業	主要な会社
日本	日本における金融商品取引業	マネックス証券株式会社
米国	米国における金融商品取引業	TradeStation Securities, Inc.
クリプトアセット事業	暗号資産交換業	コインチェック株式会社
アジア・パシフィック	香港、豪州における金融商品取引業	Monex Boom Securities(H.K.) Limited Monex Securities Australia Pty Ltd
投資事業	有価証券の投資事業	マネックスベンチャーズ株式会社 MV1号投資事業有限責任組合 MV2号投資事業有限責任組合

(注) 各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各法人で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシフィ ック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	21,859	17,116	6,589	1,073	628	47,265	—	47,265
セグメント間の内部営業収益又は振替高	202	802	4	11	—	1,019	△1,019	—
計	22,061	17,919	6,593	1,084	628	48,284	△1,019	47,265
金融費用	△1,506	△1,821	△4	△7	△171	△3,509	177	△3,332
売上原価	—	△19	—	—	—	△19	19	—
減価償却費及び償却費	△3,938	△1,804	△270	△87	—	△6,099	—	△6,099
その他の販売費及び一般管理費	△13,698	△12,469	△2,854	△709	△55	△29,785	1,208	△28,577
その他の収益費用(純額)	247	2	△215	△8	△0	27	△388	△361
持分法による投資利益又は損失(△)	—	—	—	48	—	48	—	48
セグメント利益又は損失(△)	3,166	1,807	3,251	321	402	8,947	△3	8,944

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシフィ ック	投資 事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	6,264	4,648	—	123	628	11,663	△176	11,487
売上収益	—	22	—	—	—	22	△22	—

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
 2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
 3. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

	報告セグメント					計	その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシフィ ック	投資 事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	23,506	19,201	25,490	933	562	69,691	—	—	69,691
セグメント間の内部営業収益又は振替高	213	633	12	9	—	867	9,583	△10,451	—
計	23,719	19,834	25,502	942	562	70,558	9,583	△10,451	69,691
金融費用	△1,104	△2,540	△3	△2	△320	△3,969	—	253	△3,716
売上原価	—	△40	△37	—	—	△77	—	40	△37
減価償却費及び償却費	△3,885	△1,917	△300	△80	—	△6,182	—	—	△6,182
その他の販売費及び一般管理費	△14,573	△19,408	△10,296	△704	△68	△45,049	—	1,924	△43,126
その他の収益費用(純額)	3,650	263	77	1	△0	3,990	—	△1,355	2,635
持分法による投資利益又は損失(△)	—	—	—	14	—	14	—	—	14
セグメント利益又は損失(△)	7,807	△3,808	14,942	170	173	19,285	9,583	△9,589	19,279

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント					計	その他	調整	連結
	日本	米国	クリプト アセット 事業	アジア・ パシフィ ック	投資 事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	7,477	5,765	—	99	562	13,903	9,583	△9,759	13,727
売上収益	—	45	369	—	—	415	—	△45	369

- (注) 1. その他は、報告セグメントから当社への配当金です。
 2. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
 3. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
 4. セグメント利益又は損失は、税引前四半期利益又は損失です。

2. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)		
基本的	6,548	12,462
調整(注)	△218	△1,145
希薄化後	<u>6,329</u>	<u>11,317</u>
加重平均普通株式数(千株)		
基本的	257,016	258,600
調整	—	—
希薄化後	<u>257,016</u>	<u>258,600</u>

(注) 希薄化効果を有する金融商品は、子会社の発行する新株予約権です。

前第3四半期連結累計期間において、希薄化効果を有しない金融商品は、子会社及び関連会社が発行する新株予約権です。

(9) 重要な後発事象

該当はありません。